

令和3年度

ときがわ町水道事業会計決算書

決 算 書 類

令和3年度 ときがわ町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 水道事業収益	332,359,000	9,135,000	0	341,494,000
第1項 営業収益	218,843,000	10,065,000	0	228,908,000
第2項 営業外収益	113,516,000	△ 930,000	0	112,586,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	313,520,000	△ 84,000	0	0	0	313,436,000
第1項 営業費用	299,516,000	△ 113,000	0	0	0	299,403,000
第2項 営業外費用	9,004,000	29,000	0	0	0	9,033,000
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

※ 消費税及び地方消費税還付金 12,659,520円（うち、消費税 9,874,431円、地方消費税 2,785,089円）は、本則課税に基づく還付税額。（なお、損益計算書において納税計算による雑収益 34円、控除対象外消費税及び地方消費税額として雑支出 4,308,323円が生じる。）

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 339,086,716	円 △ 2,407,284	(うち、仮受消費税及び地方消費税 20,601,453 円)
228,803,968	△ 104,032	
110,282,748	△ 2,303,252	(うち、消費税及び地方消費税還付金 12,659,520 円)
0	0	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 313,436,000	円 304,122,883	円 0	円 9,313,117	(うち、仮払消費税及び
0	299,403,000	295,090,828	0	4,312,172	地方消費税 12,412,449 円)
0	9,033,000	9,032,055	0	945	
0	0	0	0	0	
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資 本 的 収 入	114,733,000	818,000	115,551,000	0	0
第1項 負 担 金	5,337,000	818,000	6,155,000	0	0
第2項 補 助 金	8,200,000	0	8,200,000	0	0
第3項 企 業 債	90,000,000	0	90,000,000	0	0
第4項 出 資 金	11,196,000	0	11,196,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資 本 的 支 出	368,252,000	△ 7,568,000	0	360,684,000	1,815,000	0
第1項 建 設 改 良 費	290,160,000	△ 7,554,000	0	282,606,000	1,815,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	68,092,000	△ 14,000	0	68,078,000	0	0
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 228,346,834円は、過年度分損益勘定留保資金 203,272,234円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,074,600円で補てんした。

たな卸購入限度額の執行額は 878,548円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は 79,868円である。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
115,551,000	115,551,600	600	
6,155,000	6,155,600	600	
8,200,000	8,200,000	0	
90,000,000	90,000,000	0	
11,196,000	11,196,000	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
362,499,000	343,898,434	3,003,000	0	3,003,000	15,597,566	(うち、仮払消費税及び
284,421,000	275,820,600	3,003,000	0	3,003,000	5,597,400	地方消費税 25,074,600 円)
68,078,000	68,077,834	0	0	0	166	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

令和3年度 ときがわ町水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	200,647,093		
(2) 加入金収益	4,900,000		
(3) その他の営業収益	<u>2,655,422</u>	208,202,515	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	94,273,902		
(2) 配水及び給水費	29,738,053		
(3) 業務費	19,329,309		
(4) 総係費	26,188,233		
(5) 減価償却費	105,852,484		
(6) 資産減耗費	<u>7,296,398</u>	<u>282,678,379</u>	
営業損失			74,475,864
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,622		
(2) 他会計補助金	70,000,000		
(3) 長期前受金戻入	27,520,906		
(4) 雑収益	<u>95,734</u>	97,623,262	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,031,852		
(2) 雑支出	<u>4,308,526</u>	<u>13,340,378</u>	<u>84,282,884</u>
経常利益			9,807,020
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	

	円	円	円
当年度純利益			9,807,020
前年度繰越利益剰余金			<u>44,150,212</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>227,555,835</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>281,513,067</u></u>

令和3年度 ときがわ町水道事業剰余金計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余			
		受贈財産 評価額	寄付金	負担金	その他 資本剰余金
前年度末残高	1,372,541,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会での議決による処分額	0	0	0	0	0
土地譲渡に伴う処分					
減債積立金の積立					
建設改良積立金の積立					
処分後残高	1,372,541,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
当年度変動額	11,196,000	0	0	0	0
減債積立金からの組入					
建設改良積立金からの組入					
補助金の返還					
出資金の受入	11,196,000				
当年度純利益					
当年度末残高	1,383,737,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756

令和3年度 ときがわ町水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,383,737,000	74,660,976	281,513,067
議会の議決による処分額	0	0	△ 30,000,000
土地譲渡に伴う処分			
減債積立金の積立			△ 30,000,000
建設改良積立金の積立			
処分後残高	1,383,737,000	74,660,976	(繰越利益剰余金) 251,513,067

(単位:円)

余 金					資本合計
金	利 益 剰 余 金			金	
資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
74,660,976	0	0	271,706,047	271,706,047	1,718,908,023
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0				0	0
0				0	0
0				0	0
74,660,976	0	0	(繰越利益剰余金) 271,706,047	271,706,047	1,718,908,023
0	0	0	9,807,020	9,807,020	21,003,020
0	0		0	0	0
0				0	0
0				0	0
0				0	11,196,000
0			9,807,020	9,807,020	9,807,020
74,660,976	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 281,513,067	281,513,067	1,739,911,043

	円	円	円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>72,295,610</u>		
企業債合計		72,295,610	
(2) 未払金		15,148,797	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,876,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>540,000</u>		
引当金合計		3,416,000	
(4) その他流動負債		<u>2,005,332</u>	
流動負債合計			92,865,739
5 繰延収益			
長期前受金		1,297,053,610	
収益化累計額		<u>△ 745,990,918</u>	
繰延収益合計			<u>551,062,692</u>
負債合計			1,250,340,350
	資 本 の 部		
6 資本金			1,383,737,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	40,612,259		
ロ 負担金	1,030,961		
ハ その他資本剰余金	<u>33,017,756</u>		
資本剰余金合計		74,660,976	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>281,513,067</u>		
利益剰余金合計		<u>281,513,067</u>	
剰余金合計			<u>356,174,043</u>
資本合計			<u>1,739,911,043</u>
負債資本合計			<u>2,990,251,393</u>

決 算 附 属 書 類

令和3年度 ときがわ町水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

イ 事業概要

当年度は、梶平浄水場及び梶平配水池の改築工事を行った。クリプトスポリジウム対策事業として急速ろ過設備を導入し、浄水池及び配水池をステンレス鋼板製タンクに更新し耐震化を図り、機械及び電気設備等を更新した。老朽管更新は、石綿セメント管約174m、硬質塩化ビニール管約207mを更新した。その他管工事は、新規にポリエチレン管を約110m布設し、硬質塩化ビニール管を約115m更新した。また、水道管路台帳システム整備事業を行った。

業務量は、総配水量が 1,527,646^m³、有収水量が 1,214,741^m³であり、有収率は4.3ポイント増の79.5%となった。給水人口は、132人減の 10,381人となった。

平成28年度に埼玉県企業局と締結した「埼玉県とときがわ町における水道事業の技術連携に関する協定」に基づき、下記のとおり技術連携を実施した。

- ・令和3年4月、令和2年度の連携結果報告及び令和3年度の連携内容について確認した。
- ・令和3年4月から令和4年3月までに、企業局が計12回の技術支援を実施した。

「ときがわ町水道審議会」が4回開催され、令和3年12月に町長へ「水道料金の見直し（改定）について」答申が行われた。

ロ 第3条 収益的収入及び支出（税抜）

水道事業収益は 305,825,777円となった。うち給水収益は 200,647,093円で収入の 65.6%である。一方、水道事業費用は 296,018,757円であり、当年度純利益は 9,807,020円となった。

ハ 第4条 資本的収入及び支出（税抜）

資本的収入は 115,551,600円であり、その内訳は負担金 6,155,600円、補助金 8,200,000円、企業債 90,000,000円、出資金 11,196,000円である。なお、出資金は梶平浄水場等改築工事にかかる出資金である。

一方、資本的支出は 318,823,834円であり、その内訳は建設改良費 250,746,000円、企業債償還金 68,077,834円であった。建設改良費の主な事業は、石綿セメント管更新事業 28,869,000円、老朽管更新工事 20,309,000円、その他配水管更新工事 8,933,000円、配水管布設工事 5,204,000円、梶平浄水場等改築工事 177,111,000円、水道管路台帳システム整備事業 7,730,000円である。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少及び固定資産除却費等の増加により前年度比1.4ポイント減の103.3%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。収入については、料金収入以外に一般会計からの繰入で賄われ、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比1.5ポイント減の74.8%と低い数値となった。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.8ポイント減の51.3%となった。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比0.4ポイント増の16.0%と老朽化が進んでいるのに対し、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比1.0ポイント減の0.6%に留まっている。これは、令和2年度は令和元年度からの繰越事業分が増加していること、令和3年度は管路更新以外の建設改良工事として柵平浄水場等改築工事を実施したことによるものであり、経営戦略に基づき計画的な更新を行う必要がある。

<経営指標の推移>

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	105.7%	101.9%	102.1%	104.7%	103.3%
料金回収率	77.9%	74.8%	74.2%	76.3%	74.8%
有形固定資産減価償却率	48.3%	49.2%	51.3%	52.1%	51.3%
管路経年化率	12.8%	12.5%	12.5%	15.6%	16.0%
管路更新率	0.9%	0.9%	0.0%	1.6%	0.6%

(3) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	件名	議決年月日	議決番号
令和3年6月1日	報告第3号	令和2年度ときがわ町水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和3年6月8日	議決第37号
令和3年9月7日	報告第6号	令和2年度ときがわ町水道事業会計決算に基づく資金不足比率の報告について	令和3年9月15日	議決第59号
令和3年9月7日	認定第7号	令和2年度ときがわ町水道事業会計決算認定について	令和3年9月16日	議決第67号
令和3年9月7日	議案第42号	令和3年度ときがわ町水道事業会計補正予算(第1号)	令和3年9月22日	議決第81号
令和3年11月30日	議案第53号	令和3年度ときがわ町水道事業会計補正予算(第2号)	令和3年12月7日	議決第98号
令和4年3月8日	議案第16号	令和3年度ときがわ町水道事業会計補正予算(第3号)	令和4年3月9日	議決第22号
令和4年3月8日	議案第23号	令和4年度ときがわ町水道事業会計予算	令和4年3月15日	議決第30号

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日等
令和4年3月3日	埼玉県知事	「給水開始前届」提出、受理	令和4年3月3日 届出のみ

(5) 職員に関する事項

期末現在職員係別構成表

(単位：人)

課長	主幹	担当別	主査	主任	主事	主事補	小計	勘定別所属職員	
								別	合計
1	1	業務担当	1	0	1	0	4	損益勘定	6
—	—	施設担当	0	0	2	0	2	資本勘定	0
1	1	合計	1	0	3	0	6	合計	6

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況 該当なし

(2) 改良工事の概況

(税込)

工 事 名	施 行 内 容	工事費	着工年月日 竣工年月日	備 考
R 2 減圧弁（西平・正法寺入口）更新工事	電気設備工事 減圧弁 φ200mm 1式	1,815,000 円	R 2.12.10 R 3.5.13	R 2 繰越 事業
R 3 石綿（玉川・町道2-9号線外）配水管布設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ100mm L= 256.6 m 給水管布設工 ビニール管 φ30mm他 L= 436.5 m 消火栓設置工 設置替 2基	31,755,900 円	R 3.6.1 R 4.3.18	
R 3 梶平浄水場等改築工事	梶平浄水場 浄水池兼ポンプ井1池、電気設備工事1式、 機械設備工事（急速ろ過装置等）1式、場 内設備工事1式 梶平配水池 配水池1池、電気設備工事1式、場内設備工 事1式	194,822,100 円	R 3.6.18 R 4.3.24	
R 3 配水管（玉川・県道ときがわ坂戸線）布設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ75mm L= 115.0 m 給水管布設工 ビニール管 φ20mm他 L= 34.2 m	9,826,300 円	R 3.7.2 R 4.3.11	
R 3 配水管（関堀田中・県道大野東松山線外）布設工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ50mm L= 68.7 m 給水管布設工 ビニール管 φ20mm L= 11.2 m	3,350,600 円	R 3.7.9 R 3.10.29	
R 3 老朽（日影・町道玉144号線外）配水管布設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ75mm L= 207.2 m φ50mm L= 161.8 m 給水管布設工 ビニール管 φ30mm他 L= 571.1 m 仮設配管工 ビニール管 φ20mm他 L= 51.2 m	22,339,900 円	R 3.7.30 R 4.2.28	
R 3 配水管（馬場・町道都731号線）布設工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ50mm L= 41.0 m 給水管布設工 ビニール管 φ20mm他 L= 26.9 m	2,373,800 円	R 3.9.29 R 3.12.24	
中区配水池水位計交換工事	電気設備工事 水位計 1基	1,034,000 円	R 4.2.1 R 4.3.18	

(3) 保存工事の概況

(税込)

工 事 名	施 行 内 容	工事費	着工年月日 竣工年月日	備 考
R 3 第1回舗装本復旧工事	舗装工事 アスファルト舗装 (t=5cm) 人力施工 43.2 m ² コンクリート舗装 (t=10cm) 人力施工 3.2 m ²	407,000 円	R 3.7.29 R 3.9.27	
R 3 第2回舗装本復旧工事	舗装工事 アスファルト舗装 (t=5cm) 人力施工 127.7 m ² アスファルト舗装 (t=10cm) 人力施工 17.6 m ² コンクリート舗装 (t=10cm) 人力施工 2.3 m ²	1,155,000 円	R 3.12.8 R 4.2.22	

3 業 務

(1) 業 務 量 (令和4年3月31日現在)

事 項	単位	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較		備 考	
				増 減(C)	率(C/B)		
行政区域内人口	人	10,728	10,874	△ 146	△ 1.3 %		
給水区域内人口	人	10,460	10,596	△ 136	△ 1.3 %		
給水件数	件	4,640	4,625	15	0.3 %		
給水人口	人	10,381	10,513	△ 132	△ 1.3 %		
普及率	%	99.2	99.2	0.0	0.0 ポイント		
年間総配水量	m ³	1,527,646	1,631,254	△ 103,608	△ 6.4 %	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	
年間総有収水量	m ³	1,214,741	1,227,144	△ 12,403	△ 1.0 %	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	
有収率	%	79.5	75.2	4.3	4.3 ポイント	年間総有収水量÷ 年間総配水量×100	
一日最大配水量	m ³	4,669	5,000	△ 331	△ 6.6 %	令和4年2月19日記録	
一日平均配水量	m ³	4,185	4,469	△ 284	△ 6.4 %		
一日平均有収水量	m ³	3,328	3,362	△ 34	△ 1.0 %		
一人一日最大配水量	リットル/人	450	476	△ 26	△ 5.5 %		
一人一日平均配水量	リットル/人	403	425	△ 22	△ 5.2 %		
一人一日平均有収水量	リットル/人	321	320	1	0.3 %		
一日最大配水能力	m ³	5,450	5,450	0	0.0 %		
負荷率	%	89.6	89.4	0.2	0.2 ポイント	一日平均配水量÷ 一日最大配水量×100	
施設利用率	%	76.8	82.0	△ 5.2	△ 5.2 ポイント	一日平均配水量÷ 一日最大配水能力×100	
最大稼働率	%	85.7	91.7	△ 6.0	△ 6.0 ポイント	一日最大配水量÷ 一日最大配水能力×100	
総収益対総費用比率	%	103.3	104.7	△ 1.4	△ 1.4 ポイント	総収益÷総費用×100	
職員 1人 当り	給水人口	人	1,730	1,752	△ 22	△ 1.3 %	
	有収水量	m ³	202,457	204,524	△ 2,067	△ 1.0 %	
	営業収益	千円	34,700	34,539	161	0.5 %	
料金	10 m ³ 当り	円	1,397	1,397	0	0.0 %	一般家庭口径13mmの料金
	20 m ³ 当り	円	2,937	2,937	0	0.0 %	〃
供給単価	円/m ³	165.2	163.9	1.3	0.8 %	給水収益÷年間総有収水量	
給水原価	円/m ³	221.0	214.9	6.1	2.8 %	(経常費用-長期前受金戻入) ÷年間総有収水量	
料金回収率	%	74.8	76.3	△ 1.5	△ 1.5 ポイント	供給単価÷給水原価×100	
料金収納率	%	92.9	92.6	0.3	0.3 ポイント		
料金口座 振替の割合	%	86.8	86.4	0.4	0.4 ポイント		

(2) 事業収入に関する事項

(税抜)

項 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	増 減(C)	率(C/B)
営 業 収 益	208,202,515 円	68.1 %	207,235,735 円	68.3 %	966,780 円	0.5 %
給 水 収 益	200,647,093 円	65.6 %	201,076,275 円	66.2 %	△ 429,182 円	△ 0.2 %
加 入 金 収 益	4,900,000 円	1.6 %	3,750,000 円	1.3 %	1,150,000 円	30.7 %
そ の 他 の 営 業 収 益	2,655,422 円	0.9 %	2,409,460 円	0.8 %	245,962 円	10.2 %
営 業 外 収 益	97,623,262 円	31.9 %	96,406,270 円	31.7 %	1,216,992 円	1.3 %
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,622 円	0.0 %	16,163 円	0.0 %	△ 9,541 円	△ 59.0 %
他 会 計 補 助 金	70,000,000 円	22.9 %	70,000,000 円	23.0 %	0 円	0.0 %
長 期 前 受 金 戻 入	27,520,906 円	9.0 %	26,337,228 円	8.7 %	1,183,678 円	4.5 %
雑 収 益	95,734 円	0.0 %	52,879 円	0.0 %	42,855 円	81.0 %
特 別 利 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
固 定 資 産 売 却 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
過 年 度 損 益 修 正 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
そ の 他 特 別 利 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
計	305,825,777 円	100.0 %	303,642,005 円	100.0 %	2,183,772 円	0.7 %

(3) 事業費用に関する事項

(税抜)

項 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	増 減(C)	率(C/B)
営業費用	282,678,379 円	95.5 %	276,583,612 円	95.4 %	6,094,767 円	2.2 %
原水及び 浄水費	94,273,902 円	31.9 %	92,785,424 円	32.0 %	1,488,478 円	1.6 %
配水及び 給水費	29,738,053 円	10.0 %	31,295,404 円	10.8 %	△ 1,557,351 円	△ 5.0 %
業務費	19,329,309 円	6.5 %	11,178,562 円	3.9 %	8,150,747 円	72.9 %
総係費	26,188,233 円	8.8 %	28,704,712 円	9.9 %	△ 2,516,479 円	△ 8.8 %
減価償却費	105,852,484 円	35.8 %	110,920,747 円	38.2 %	△ 5,068,263 円	△ 4.6 %
資産減耗費	7,296,398 円	2.5 %	1,698,763 円	0.6 %	5,597,635 円	329.5 %
営業外費用	13,340,378 円	4.5 %	13,447,660 円	4.6 %	△ 107,282 円	△ 0.8 %
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,031,852 円	3.0 %	10,053,291 円	3.4 %	△ 1,021,439 円	△ 10.2 %
雑支出	4,308,526 円	1.5 %	3,394,369 円	1.2 %	914,157 円	26.9 %
特別損失	0 円	0.0 %	31,829 円	0.0 %	△ 31,829 円	皆減
固定資産売却損	0 円	0.0 %	31,829 円	0.0 %	△ 31,829 円	皆減
過年度損益 修正損	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	- %
その他特別損失	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	- %
計	296,018,757 円	100.0 %	290,063,101 円	100.0 %	5,955,656 円	2.1 %

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(税込)

契約年月日	契 約 金 額	契約の内容	契約の相手
R 3 . 6 . 1	31,755,900 円	R 3 石綿（玉川・町道2-9号線外） 配水管布設替工事	株式会社吉田工業
R 3 . 6 . 18	194,822,100 円	R 3 櫛平浄水場等改築工事	株式会社ヤマト 埼玉支店
R 3 . 7 . 2	9,826,300 円	R 3 配水管（玉川・県道ときがわ坂 戸線）布設替工事	有限会社加藤工業
R 3 . 7 . 9	3,350,600 円	R 3 配水管（関堀田中・県道大野東 松山線外）布設工事	有限会社加藤工業
R 3 . 7 . 30	22,339,900 円	R 3 老朽（日影・町道玉1444号線 外）配水管布設替工事	有限会社金子設備
R 3 . 8 . 25	8,503,000 円	R 3 ときがわ町水道管路台帳システ ム整備事業	株式会社大輝 埼玉支店
R 3 . 9 . 29	2,373,800 円	R 3 配水管（馬場・町道都731号 線）布設工事	有限会社石川工務店 ときがわ営業所
R 4 . 2 . 1	1,034,000 円	中区配水池水位計交換工事	株式会社ヤマト 埼玉支店
R 4 . 2 . 28	2,739,000 円	R 3 配水管（五明・町道玉1179号線 給水管統）布設工事	有限会社石川工務店 ときがわ営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

借入先	年度当初現在高	当年度借入金	当年度償還金	年度末残高
財政融資資金	503,197,680 円	90,000,000 円	45,814,457 円	547,383,223 円
地方公共団体金融機構	153,587,683 円	0 円	22,263,377 円	131,324,306 円
計	656,785,363 円	90,000,000 円	68,077,834 円	678,707,529 円

ロ 一時借入金 なし

(3) 会計経理に関する重要事項

イ 他会計負担金の使途について

他会計負担金の使途については、消火栓維持管理費負担金 1,590,000円を職員給与費に 135,020円（特定収入以外）及び消火栓維持管理費に 1,454,980円（特定収入）、工事負担金（補償費） 4,318,600円を配水管布設工事費に 4,318,600円（特定収入）、消火栓設置工事負担金 1,837,000円を石綿セメント管更新事業に係る消火栓設置替工事費に 1,837,000円（特定収入）それぞれ充当した。

ロ 他会計補助金の使途について

他会計補助金の使途については、高料金対策補助金70,000,000円を課税仕入以外の支出に38,757,557円（特定収入以外）、課税仕入の支出に31,242,443円（特定収入）それぞれ充当した。

ハ 国庫補助金の使途について

国庫補助金の使途については、令和3年度生活基盤施設耐震化等補助金 8,200,000円を櫛平浄水場等改築工事費に 8,200,000円（特定収入）充当した。

令和3年度 ときがわ町水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,807,020
減価償却費	105,852,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 54,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,000
長期前受金戻入額	△ 27,520,906
受取利息及び受取配当金	△ 6,622
支払利息	9,031,852
資産減耗費	7,296,398
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,255,142
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,857,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 81,980
その他流動負債の増減額 (△は減少)	49,794
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 1,790
固定資産売却損	0
小計	92,217,446
受取利息及び配当金の受取額	6,622
支払利息の支払額	△ 9,031,852
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,192,216

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 250,746,000
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	8,200,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,155,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,390,400

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 68,077,834
他会計からの出資による収入	11,196,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,118,166

資金増加額 (又は減少額)	△ 120,080,018
資金期首残高	305,912,087
資金期末残高	185,832,069

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	
水道事業収益	営業収益	給水収益	水道料	
		加入金収益	加入金収益	
		その他の営業収益	手数料	
			他会計負担金	
			雑収益	
		営業外収益	受取利息及び配当金	預金利息
			他会計補助金	他会計補助金
			長期前受金戻入	長期前受金戻入
			雑収益	その他雑収益
	収 益 合 計			

(税抜 単位：円)

金額	備考	
305,825,777		
208,202,515		
200,647,093		
200,647,093	給水件数 4,640件 有収水量 1,214,741m ³	
4,900,000		
4,900,000	加入件数 29件 (新規φ13mm12件、φ20mm15件、口径増2件)	
2,655,422		
318,000	給水装置工事設計審査手数料 45件 給水装置工事検査手数料 46件 給水装置工事事業者指定手数料 1件 給水装置工事事業者指定更新手数料 17件 水道料金等納入済証明書等発行手数料 5件	
1,590,000	消火栓維持管理費 265基分	
747,422	清水増圧送水施設維持管理費 工事補償費 不納欠損処理後水道料金	455,244 276,939 15,239
97,623,262		
6,622		
6,622		
70,000,000		
70,000,000	高料金対策補助金	
27,520,906		
27,520,906		
95,734		
95,734	東京電力賠償金 令和2年度消費税及び地方消費税確定申告による還付加算金 令和3年度消費税及び地方消費税納税計算により生じた雑収益	61,600 34,100 34
305,825,777		

費用

款	項	目	節
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費
			引当金繰入額
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			賃借料
			修繕費
			動力費
			薬品費
		工事請負費	
		手数料	
		受水費	
		配水及び給水費	給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費
			引当金繰入額
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
通信運搬費			
委託料			

(税抜 単位：円)

金額	備考	
296,018,757		
282,678,379		
94,273,902		
2,754,000		予算額 2,754,000
1,205,880		予算額 1,212,000
337,000		予算額 337,000
807,158		予算額 822,000
61,000		予算額 61,000
1,702,562	七重川浄水場ろ過池用ろ過砂購入費	1,665,000
	浄水場関係備用品費	37,562
68,225	自動車燃料費	
196,087	浄水場、受水場電灯等電気料	
142,320	専用回線電話料	
4,897,869	自家用電気工作物保安業務委託料	289,560
	原水水質検査委託料	848,000
	浄水場等施設点検業務委託料	2,191,000
	浄水場砂出し業務委託料	954,500
	水源清掃、草刈作業委託料	453,809
	浄水場ろ過砂補充作業委託料	161,000
192,200	浄水場等施設用地賃借料	180,800
	七重浄水場簡易トイレリース料	11,400
814,450	浄水・受水施設修繕費	
10,164,531	浄水場、受水場動力用電気料	
594,400	次亜塩素酸ナトリウム等購入費	
2,675,280	七重川浄水場管理棟解体工事	
13,636	七重川浄水場管理棟浄化槽汲取手数料	
67,647,304	県水受水量 1,094,971m ³ ×61.78円	
29,738,053		
2,678,400		予算額 2,679,000
1,084,463		予算額 1,244,000
337,000		予算額 337,000
722,365		予算額 723,000
61,000		予算額 61,000
148,119	配水関係備用品費	
69,571	自動車燃料費	
437,936	配水施設電灯等電気料	
539,520	専用回線電話料	
2,381,400	浄水水質検査委託料	1,069,000
	定期健康診断委託料	3,500
	年末年始待機業務委託料	54,545

款	項	目	節	
		配水及び給水費	委託料	
			手数料	
			賃借料	
			修繕費	
			路面復旧費	
			動力費	
			材料費	
			保険料	
			雑費	
			業務費	給料
				手当
				賞与引当金繰入額
				法定福利費
		法定福利費引当金繰入額		
		燃料費		
		印刷製本費		
		通信運搬費		
		委託料		
		手数料		
		賃借料		

(税抜 単位：円)

金額	備考	
	配水施設草刈、清掃等業務委託料	157,355
	漏水調査業務委託料	1,039,000
	設計システム保守点検業務委託料	58,000
8,000	庁用車車検手数料	
2,302,400	中央監視システム情報提供料	1,308,000
	配水施設用地賃借料	184,400
	積算システムリース料	390,000
	流量計リース料	420,000
11,880,751	量水器修繕費	718,370
	量水器交換工事費	1,545,900
	漏水等修繕工事費	8,006,846
	配水施設修繕費	263,000
	給水管布設替工事費	1,308,535
	庁用車車検整備代	38,100
1,571,000	漏水修繕跡等舗装本復旧費	
4,420,898	配水施設動力用電気料	
716,700	漏水修繕工事等支給材料費	
370,530	水道施設賠償保険料	37,720
	機械設備損害保険料	273,100
	庁用車自賠責保険料	19,730
	庁用車任意保険料	39,980
8,000	庁用車重量税、車検登録印紙代等	
19,329,309		
4,473,600		予算額 4,474,000
2,126,988		予算額 2,259,000
572,000		予算額 572,000
1,304,187		予算額 1,305,000
109,000		予算額 109,000
40,354	自動車燃料費	
347,500	納入通知書	30,000
	納入通知書送付用封筒	97,500
	検針お知らせ票ロール感熱紙	195,000
	水道メーター取付・取替のお知らせ票	25,000
293,681	水道料金納入通知書等郵送料	
5,499,046	検針業務委託料	2,617,046
	口座振替データ伝送業務委託料	804,000
	コンビニエンスストア収納業務委託料	2,078,000
237,433	水道料金口座振替手数料	
4,325,520	料金、会計システムリース料	4,157,520
	庁用車リース料	168,000

款	項	目	節
		総 係 費	
			給 料
			手 当
			報 酬
			賞 与 引 当 金 繰 入 額
			法 定 福 利 費
			法 定 福 利 費
			引 当 金 繰 入 額
			旅 費
			総 合 事 務 組 合 金
			負 担 金
			被 服 費
			備 消 品 費
			燃 料 費
			通 信 運 搬 費
			手 数 料
			会 費 負 担 金
		減 価 償 却 費	
			有 形 固 定 資 産
			減 価 償 却 費
		資 産 減 耗 費	
			固 定 資 産 除 却 費
	営 業 外 費 用		
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息
		雑 支 出	そ の 他 雑 支 出
	費 用 合 計		

(税抜 単位：円)

金額	備考	
26,188,233		
12,280,800		予算額 12,281,000
4,576,750		予算額 4,978,000
134,400	水道審議会委員報酬	
1,630,000		予算額 1,630,000
3,454,396		予算額 3,455,000
309,000		予算額 309,000
31,776	水道審議会委員費用弁償	
2,995,212	退職手当に関する一般負担金	
32,384	職員貸与被服費	
290,934	事務所内備用品費	
30,796	自動車燃料費	
199,794	F A X通信料	45,333
	携帯電話料	124,603
	郵便切手購入費	29,858
120,011	電子支払サービス使用料	
101,980	日本水道協会負担金	
105,852,484		
105,852,484	建物減価償却費	2,316,033
	構築物減価償却費	85,891,690
	機械及び装置減価償却費	16,900,078
	車両及び運搬具減価償却費	511,239
	工具器具及び備品減価償却費	233,444
7,296,398		
7,296,398	建物除却費	259,300
	構築物除却費	4,824,548
	機械及び装置除却費	2,212,550
13,340,378		
9,031,852		
9,031,852	財政融資資金	6,116,539
	地方公共団体金融機構資金	2,915,313
4,308,526		
4,308,526	令和2年度消費税及び地方消費税確定申告による還付金修正損	203
	令和3年度消費税及び地方消費税納税計算による特定収入に係る 控除対象外消費税及び地方消費税額	4,308,323
296,018,757		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	184,548,816	0	0	184,548,816
建 物	120,156,260	0	5,186,000	114,970,260
構 築 物	4,128,824,544	155,191,181	18,915,249	4,265,100,476
機 械 及 び 装 置	812,039,953	97,551,819	13,844,000	895,747,772
車 両 及 び 運 搬 具	2,535,574	0	0	2,535,574
工具、器具及び備品	5,314,450	7,730,000	0	13,044,450
小 計	5,253,419,597	260,473,000	37,945,249	5,475,947,348
建設仮勘定	21,537,371	0	9,727,000	11,810,371
合 計	5,274,956,968	260,473,000	47,672,249	5,487,757,719

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償 却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	184,548,816	
2,316,033	4,926,700	87,964,761	27,005,499	
85,891,690	14,090,701	2,023,343,908	2,241,756,568	
16,900,078	11,631,450	600,197,318	295,550,454	
511,239	0	1,296,657	1,238,917	
233,444	0	3,509,804	9,534,646	
105,852,484	30,648,851	2,716,312,448	2,759,634,900	
0	0	0	11,810,371	
105,852,484	30,648,851	2,716,312,448	2,771,445,271	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
平成 6年度政府債	H. 7. 3. 27	20,000,000	1,145,934
平成 6年度公庫債	H. 7. 3. 30	20,000,000	1,325,334
平成 9年度政府債	H. 10. 3. 25	30,000,000	1,344,932
平成 9年度公庫債	H. 10. 3. 30	20,000,000	1,002,892
平成10年度政府債	H. 11. 3. 25	251,900,000	11,059,479
平成10年度公庫債	H. 11. 3. 30	153,100,000	7,473,456
平成10年度公庫債	H. 11. 3. 30	11,300,000	551,601
平成11年度政府債	H. 12. 3. 24	167,400,000	7,176,683
平成11年度公庫債	H. 12. 3. 30	104,400,000	4,970,603
平成11年度公庫債	H. 12. 3. 30	14,200,000	676,078
平成12年度政府債	H. 13. 3. 26	13,900,000	579,394
平成12年度公庫債	H. 13. 3. 29	11,900,000	549,273
平成13年度政府債	H. 14. 3. 25	8,300,000	452,614
平成13年度公庫債	H. 14. 3. 28	2,700,000	147,236
平成13年度公庫債	H. 14. 3. 28	3,800,000	207,221
平成14年度政府債	H. 15. 3. 25	11,300,000	585,941
平成14年度公庫債	H. 15. 3. 28	1,500,000	66,587
平成14年度公庫債	H. 15. 3. 28	8,600,000	381,764
平成16年度政府債	H. 17. 3. 25	5,500,000	299,025
平成16年度公庫債	H. 17. 3. 30	3,700,000	284,542
平成17年度公庫債	H. 18. 1. 24	6,000,000	303,917
平成18年度公庫債	H. 19. 3. 29	9,000,000	487,069
平成19年度政府債	H. 20. 3. 25	6,400,000	337,920
平成19年度公庫債	H. 20. 3. 25	3,600,000	190,905
平成19年度公庫債	H. 20. 3. 25	2,600,000	137,678
平成20年度政府債	H. 21. 3. 25	30,900,000	1,601,029
平成20年度機構債	H. 21. 3. 25	19,800,000	1,025,902
平成20年度機構債	H. 21. 3. 25	14,100,000	730,566
平成21年度政府債	H. 22. 3. 25	39,300,000	2,005,964
平成21年度機構債	H. 22. 3. 25	34,300,000	1,750,753

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
16,228,503	3,771,497	—	4.65	R. 7. 3. 1	証書
18,610,965	1,389,035	—	4.75	R. 5. 3. 20	証書
21,312,753	8,687,247	—	2.10	R.10. 3. 1	証書
15,761,621	4,238,379	—	2.20	R. 8. 3. 20	証書
167,663,122	84,236,878	—	2.10	R.11. 3. 1	証書
113,298,549	39,801,451	—	2.10	R. 9. 3. 20	証書
8,362,335	2,937,665	—	2.10	R. 9. 3. 20	証書
104,542,445	62,857,555	—	2.00	R.12. 3. 1	証書
72,406,575	31,993,425	—	2.00	R.10. 3. 20	証書
9,848,403	4,351,597	—	2.00	R.10. 3. 20	証書
8,248,165	5,651,835	—	1.60	R.13. 3. 1	証書
7,791,659	4,108,341	—	1.65	R.11. 3. 20	証書
5,889,505	2,410,495	—	2.10	R. 9. 3. 1	証書
1,915,864	784,136	—	2.10	R. 9. 3. 20	証書
2,696,401	1,103,599	—	2.10	R. 9. 3. 20	証書
7,646,101	3,653,899	—	1.10	R.10. 3. 1	証書
863,472	636,528	—	1.20	R.13. 3. 20	証書
4,950,568	3,649,432	—	1.20	R.13. 3. 20	証書
3,240,739	2,259,261	—	1.90	R.11. 3. 1	証書
3,116,261	583,739	—	1.70	R. 6. 3. 20	証書
3,170,921	2,829,079	—	1.90	R.12. 9. 20	証書
6,421,581	2,578,419	—	1.90	R. 9. 3. 20	証書
4,247,821	2,152,179	—	1.70	R.10. 3. 1	証書
2,377,706	1,222,294	—	1.85	R.10. 3. 20	証書
1,720,050	879,950	—	1.80	R.10. 3. 20	証書
18,949,065	11,950,935	—	1.60	R.11. 3. 1	証書
12,142,119	7,657,881	—	1.60	R.11. 3. 20	証書
8,646,659	5,453,341	—	1.60	R.11. 3. 20	証書
21,969,027	17,330,973	—	1.70	R.12. 3. 1	証書
19,173,985	15,126,015	—	1.70	R.12. 3. 20	証書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
平成22年度政府債	H. 23. 3. 25	27,000,000	1,355,071
平成23年度政府債	H. 24. 3. 26	27,000,000	1,337,545
平成24年度政府債	H. 25. 3. 25	40,500,000	1,987,972
平成25年度政府債	H. 26. 3. 25	45,000,000	2,190,958
平成26年度政府債	H. 27. 3. 25	48,000,000	2,331,391
平成27年度政府債	H. 28. 3. 25	30,000,000	1,486,469
平成29年度政府債	H. 30. 3. 26	28,000,000	1,372,779
平成30年度政府債	H. 31. 3. 25	30,000,000	2,999,251
平成30年度政府債	H. 31. 3. 25	30,000,000	1,477,581
令和 2年度政府債	R. 2. 7. 29	25,000,000	1,228,858
令和 2年度政府債	R. 3. 3. 25	30,000,000	1,457,667
令和 3年度政府債	R. 4. 3. 25	70,000,000	0
令和 3年度政府債	R. 4. 3. 25	20,000,000	0
合 計		1,480,000,000	68,077,834

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
13,781,638	13,218,362	—	1.60	R.13. 3. 1	証書
12,626,561	14,373,439	—	1.30	R.14. 3. 1	証書
17,130,515	23,369,485	—	1.10	R.15. 3. 1	証書
16,930,704	28,069,296	—	1.00	R.16. 3. 1	証書
15,935,520	32,064,480	—	0.80	R.17. 3. 1	証書
8,874,403	21,125,597	—	0.20	R.18. 3. 1	証書
5,466,511	22,533,489	—	0.30	R.20. 3. 1	証書
8,996,853	21,003,147	—	0.01	R.11. 3. 1	証書
4,423,896	25,576,104	—	0.20	R.21. 3. 1	証書
2,455,263	22,544,737	—	0.20	R.22. 3.25	証書
1,457,667	28,542,333	—	0.30	R.23. 3. 1	証書
0	70,000,000	—	0.70	R.34. 3. 1	証書
0	20,000,000	—	0.40	R.24. 3. 1	証書
801,292,471	678,707,529				

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 10～80年

機械及び装置 6～36年

工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

ときがわ町は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当 8,591,944円を支給するため、賞与引当金 2,930,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費 6,842,106円を支出するため、法定福利費引当金 554,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

当年度において、未収給水収益等の貸倒れ 28,070円を処理するため、貸倒引当金 28,070円を取り崩した。